

令和5年度

# 菊川市当初予算（案）概要

菊川市

## 目 次

---

1	令和5年度菊川市当初予算（案）の概要	1
2	一般会計予算の概要	2
	（1）歳入	2
	（2）目的別歳出	4
	（3）性質別歳出	5
3	歳入・歳出項目別説明	6
4	特別会計・公営企業会計の概要	13
5	市債・基金の状況	14

# 1 令和5年度菊川市当初予算（案）の概要

## 基本方針

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大と縮小の繰り返し、大型台風や豪雨による自然災害、エネルギーや食料品の物価高騰など、私たちの生活に不安と心配を与える出来事がありました。こうしたコロナ禍などの困難な状況に立ち向かっていくため、第2次菊川市総合計画の着実な推進を基本として、「ポストコロナ社会を見据えた取組の推進」、「市民の安全・安心のさらなる推進」という2つの視点を加えて予算編成をしました。

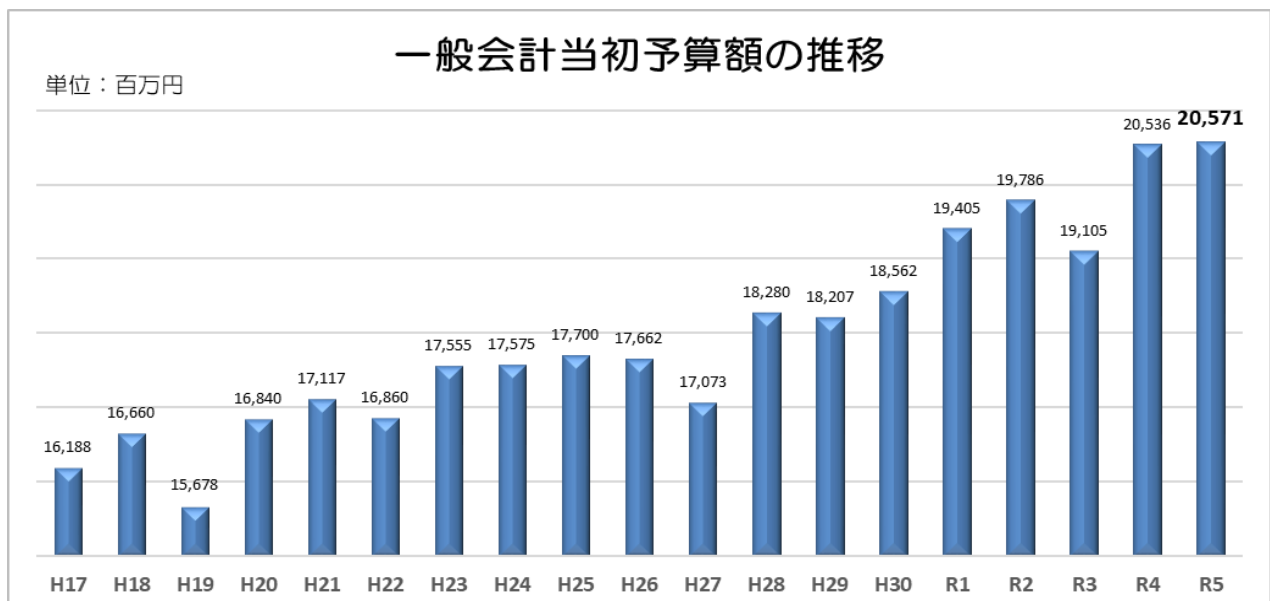
## 予算総額

一般会計、4特別会計及び3公営企業会計を合わせた令和5年度の菊川市当初予算案の総額は、395億2,465万1千円で、令和4年度当初予算に比べ、2億4,945万円増（100.6%）となりました。

（単位：千円）

会計名	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 (C : A-B)	前年対比 (%) (A/B*100)
1 一般会計	20,571,000	20,536,000	35,000	100.2
(参考)R4から地域振興等基金積立金7億円を控除	20,571,000	19,836,000	735,000	103.7
2 特別会計	8,785,903	8,757,589	28,314	100.3
国民健康保険特別会計	4,422,764	4,451,637	▲ 28,873	99.4
後期高齢者医療特別会計	566,275	541,915	24,360	104.5
介護保険特別会計	3,796,863	3,764,036	32,827	100.9
土地取得特別会計	1	1	0	100.0
3 公営企業会計	10,167,748	9,981,612	186,136	101.9
病院事業会計	6,755,913	6,832,076	▲ 76,163	98.9
水道事業会計	1,868,809	1,894,010	▲ 25,201	98.7
下水道事業会計	1,543,026	1,255,526	287,500	122.9
総合計 (1 + 2 + 3)	39,524,651	39,275,201	249,450	100.6

※ 公営企業会計の予算は、収益的支出額及び資本的支出額の合計です。



## 2 一般会計予算の概要

一般会計の令和5年度予算は、令和4年度当初予算（205億3,600万円）に比べ、3,500万円増（+0.2%）の205億7,100万円となりました。

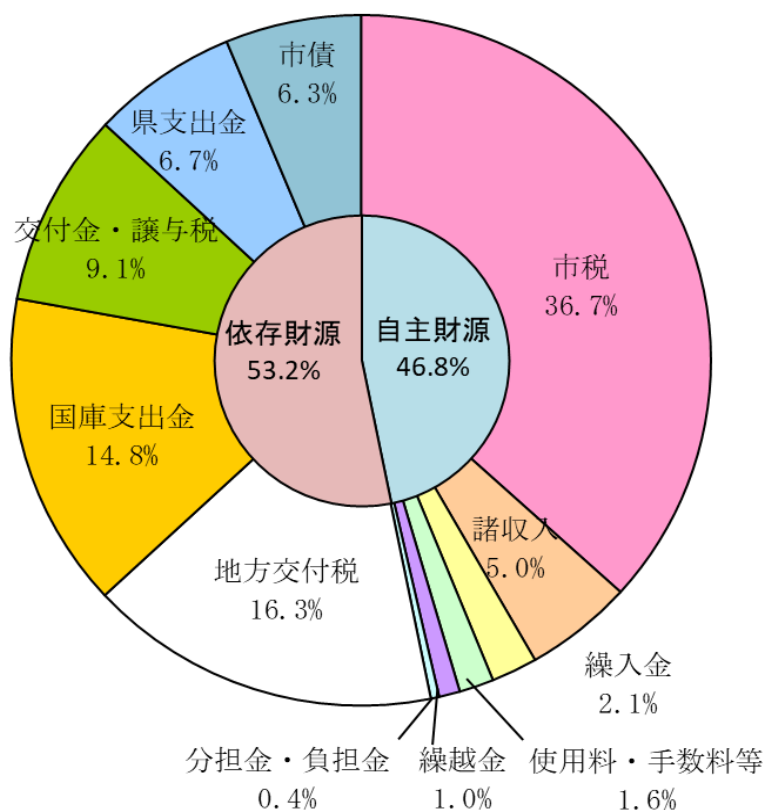
### (1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 (C:A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				令和5年度	令和4年度	
1 自 主 財 源	9,627,932	9,425,124	202,808	46.8	45.9	2.2
市 税	7,550,525	7,306,555	243,970	36.7	35.6	3.3
うち市民税 (個人)	2,527,000	2,433,000	94,000	12.3	11.8	3.9
うち市民税 (法人)	382,230	327,254	54,976	1.8	1.6	16.8
うち固定資産税 (交付金含む)	3,818,295	3,742,301	75,994	18.6	18.2	2.0
うち都市計画税	346,000	336,000	10,000	1.7	1.6	3.0
分担金・負担金	79,240	80,454	▲ 1,214	0.4	0.4	▲ 1.5
使用料・手数料	129,642	131,166	▲ 1,524	0.6	0.6	▲ 1.2
財産収入	41,894	41,270	624	0.2	0.2	1.5
寄附金	156,627	165,499	▲ 8,872	0.8	0.8	▲ 5.4
繰入金	438,355	467,169	▲ 28,814	2.1	2.3	▲ 6.2
うち財政調整基金	379,636	383,056	▲ 3,420	1.8	1.9	▲ 0.9
まちづくり基金	50,950	81,100	▲ 30,150	0.2	0.4	▲ 37.2
繰越金	200,000	200,000	0	1.0	1.0	0.0
諸収入	1,031,649	1,033,011	▲ 1,362	5.0	5.0	▲ 0.1
2 依 存 財 源	10,943,068	11,110,876	▲ 167,808	53.2	54.1	▲ 1.5
地方譲与税	285,300	278,300	7,000	1.4	1.4	2.5
利子割交付金	3,300	4,400	▲ 1,100	0.0	0.0	▲ 25.0
配当割交付金	37,000	40,000	▲ 3,000	0.2	0.2	▲ 7.5
株式等譲渡所得割交付金	37,000	54,000	▲ 17,000	0.2	0.3	▲ 31.5
法人事業税交付金	98,000	85,000	13,000	0.5	0.4	15.3
地方消費税交付金	1,238,000	1,063,000	175,000	6.0	5.2	16.5
ゴルフ場利用税交付金	55,000	51,000	4,000	0.3	0.3	7.8
環境性能割交付金	44,000	48,000	▲ 4,000	0.2	0.2	▲ 8.3
地方特例交付金	63,001	47,001	16,000	0.3	0.2	34.0
地方交付税	3,351,000	2,981,000	370,000	16.3	14.5	12.4
うち普通交付税	2,951,000	2,581,000	370,000	14.3	12.6	14.3
交通安全対策特別交付金	9,200	7,500	1,700	0.0	0.0	22.7
国庫支出金	3,038,137	2,859,107	179,030	14.8	13.9	6.3
県支出金	1,392,330	1,417,168	▲ 24,838	6.7	6.9	▲ 1.8
市 債	1,291,800	2,175,400	▲ 883,600	6.3	10.6	▲ 40.6
うち合併特例債	327,400	1,262,300	▲ 934,900	1.6	6.1	▲ 74.1
臨時財政対策債	162,000	646,000	▲ 484,000	0.8	3.1	▲ 74.9
歳入合計 (1 + 2)	20,571,000	20,536,000	35,000	100.0	100.0	0.2

## 歳入 区分別構成比

### 歳入



※使用料・手数料等：使用料・手数料、財産収入、寄附金

※交付金・譲与税：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

#### 自主財源 46.8% (約2億3百万円、2.2%の増額)

- ・自主財源のうち、主な財源である市税は全ての税目において増額を見込み、前年度に比べ約2億4千4百万円、3.3%の増額
- ・寄附金は、ふるさと納税寄附金の減収により、前年度より約9百万円、5.4%の減額
- ・繰入金は、まちづくり基金の取崩しの減額を見込み、約2千9百万円、2.3%の減額
- ・使用料・手数料等のうち財産収入は、前年度とほぼ同額を見込み1.5%の増額、使用料・手数料は1.2%の減額

#### 依存財源 53.2% (約1億6千8百万円、1.5%の減額)

- ・依存財源のうち、最も金額が大きい地方交付税については、市税等の増収により基準財政収入額は増加を見込む一方、基準財政需要額から臨時財政対策債へ振り替える額の減少等により前年度より3億7千万円、12.4%の増額
- ・国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種体制確保事業費補助金等の計上により前年度に比べ約1億7千9百万円、6.3%の増額
- ・交付金・譲与税は、前年の収入実績及び国、県の収入見通しに基づく試算により前年度に比べ約1億9千2百万円、11.4%の増額
- ・市債は、臨時財政対策債の4億8千4百万円の減額や合併特例債の地域振興等基金の積立分の大幅な減額等により、約8億8千4百万円、40.6%の減額

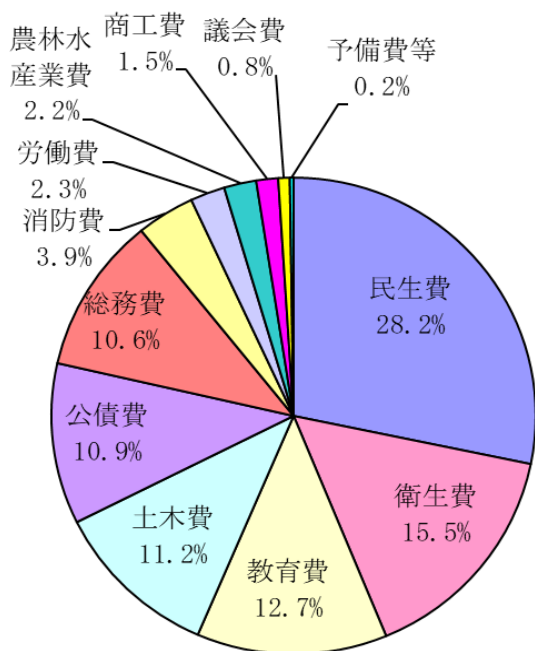
※各区分の内容は6, 7, 8ページに記載しています。

(2) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				令和5年度	令和4年度	
議 会 費	157,765	192,320	▲ 34,555	0.8	0.9	▲ 18.0
総 務 費	2,184,324	2,745,342	▲ 561,018	10.6	13.4	▲ 20.4
民 生 費	5,809,427	5,533,357	276,070	28.2	26.9	5.0
衛 生 費	3,191,705	3,117,022	74,683	15.5	15.2	2.4
労 働 費	475,542	480,404	▲ 4,862	2.3	2.3	▲ 1.0
農 林 水 産 業 費	443,485	448,086	▲ 4,601	2.2	2.2	▲ 1.0
商 工 費	299,996	523,753	▲ 223,757	1.5	2.6	▲ 42.7
土 木 費	2,298,196	1,621,189	677,007	11.2	7.9	41.8
消 防 費	799,109	759,016	40,093	3.9	3.7	5.3
教 育 費	2,616,315	2,740,269	▲ 123,954	12.7	13.4	▲ 4.5
災 害 復 旧 費	21,111	21,238	▲ 127	0.1	0.1	▲ 0.6
公 債 費	2,244,025	2,324,004	▲ 79,979	10.9	11.3	▲ 3.4
予 備 費	30,000	30,000	0	0.1	0.1	0.0
歳 出 合 計	20,571,000	20,536,000	35,000	100.0	100.0	0.2

歳出 区分別構成比 (目的別)



※予備費等：予備費、災害復旧費

・民生費が最も多く、全体の約3割を占めております。次いで衛生費、教育費、土木費、公債費と続いています。

【増額の多い費目】

・土木費は、内水被害の軽減を図る菊川流域治水対策事業の計上、菊川駅南北自由通路整備事業におけるJRへの工事委託や社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線の増額などにより、約6億7千7百万円、41.8%の増

・民生費は、利用者が増加している障害者福祉費の訓練等給付費における各種サービス費や障害児通所支援費における放課後等デイサービス費などの増額、プラザけやきの照明LED化の追加や一部事務組合の東遠学園組合における施設整備による負担金の増額などにより、約2億7千6百万円、5.0%の増

・衛生費は、令和5年10月からのこども医療費の無償化による事業費の増額、令和4年度補正予算から計上した出産・子育て応援事業や掛川市・菊川市衛生施設組合への負担金の増額などにより約7千5百万円、2.4%の増

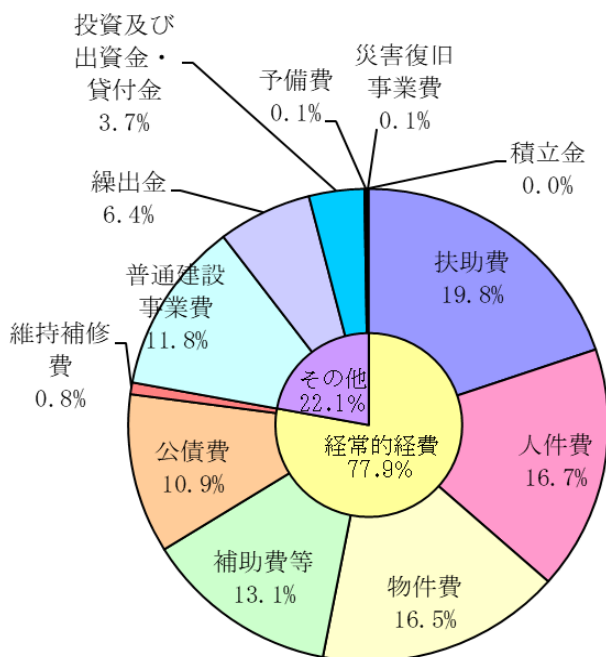
※各区分の内容は9、10ページに記載しています。

### (3) 性質別歳出

(単位：千円)

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				令和5年度	令和4年度	
1 経常的経費	16,023,205	15,572,234	450,971	77.9	75.8	2.9
義務的経費	9,756,204	9,564,234	191,970	47.4	46.6	2.0
人件費	3,436,450	3,379,548	56,902	16.7	16.5	1.7
扶助費	4,075,729	3,860,682	215,047	19.8	18.8	5.6
公債費	2,244,025	2,324,004	▲ 79,979	10.9	11.3	▲ 3.4
うち元金償還分	2,189,533	2,263,767	▲ 74,234	10.6	11.0	▲ 3.3
物件費	3,398,501	3,189,983	208,518	16.5	15.5	6.5
維持補修費	164,757	190,198	▲ 25,441	0.8	0.9	▲ 13.4
補助費等	2,703,743	2,627,819	75,924	13.2	12.8	2.9
2 積立金	133	700,105	▲ 699,972	0.0	3.4	▲ 100.0
3 投資及び出資金・貸付金	767,860	832,593	▲ 64,733	3.7	4.1	▲ 7.8
4 繰出金	1,303,638	1,293,069	10,569	6.4	6.3	0.8
5 投資的経費	2,446,164	2,107,999	338,165	11.9	10.3	16.0
普通建設事業費	2,424,401	2,086,106	338,295	11.8	10.2	16.2
補助事業	1,215,935	962,353	253,582	5.9	4.7	26.4
単独事業	1,208,466	1,123,753	84,713	5.9	5.5	7.5
災害復旧事業費	21,763	21,893	▲ 130	0.1	0.1	▲ 0.6
6 予備費	30,000	30,000	0	0.1	0.1	0.0
歳出合計(1～6の計)	20,571,000	20,536,000	35,000	100.0	100.0	0.2

#### 歳出 区分別構成比 (性質別)



・経常的経費が全体の77.9%を占めています。そのうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い義務的経費（人件費・扶助費・公債費の計）は、47.4%です。投資的経費（普通建設事業費と災害復旧事業費の計）は11.9%です。

#### 【増額の多い費目】

・普通建設事業費は、菊川駅の北側と南側をつなぐ駅南北自由通路整備事業、本庁舎敷地内一帯の防災機能を高めるための堀之内体育館と災害対策本部棟の一体的整備事業や本庁舎外壁改修事業などにより、約3億3千8百万円の増額（+16.2%）

・扶助費は、利用者の増が見込まれる障害者福祉費の各種サービス費、児童発達支援費や放課後等デイサービス費の増額などにより、約2億1千5百万円の増額（+5.6%）

・物件費は、物価高騰の影響や本庁舎敷地内にある旧北館の解体工事などにより、約2億9百万円の増額（+6.5%）

※各区分の内容は11, 12ページに記載しています。

### 3 一般会計 歳入・歳出項目別説明

#### 歳入予算の内容

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

#### 市税

令和5年度は、経済状況や国の税収見込みなどを踏まえ市税全体で75億5,052万5千円を見込み、前年度比2億4,397万円の増額（+3.3%）としました。

内訳では、個人市民税現年度分は、景気動向などから前年度に比べ9,300万円の増額（+3.9%）、法人市民税現年度分は、前年実績や景気動向などから前年度に比べ5,500万円の増額（+16.8%）、固定資産税現年度分は、評価替え年度ではないことから、土地は時点修正による減額、家屋分は新築家屋分の増などを見込み、前年度に比べ7,600万円の増額（+2.0%）、軽自動車税（種別割）は、登録台数の見込みにより前年度に比べ200万円の増額（+1.1%）、都市計画税は固定資産税と同様の要因により1,000万円の増額（+3.0%）、市たばこ税については、売上本数の見込みにより前年度に比べ400万円の増額（+1.4%）と全ての税目で増収を見込んでいます。

#### 市税の当初予算計上額

単位：千円

科目名称	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較 (C:A-B)	増減 (%)
個人市民税現年度分	2,503,000	2,410,000	93,000	3.9
個人市民税滞納繰越分	24,000	23,000	1,000	4.3
法人市民税現年度分	382,000	327,000	55,000	16.8
法人市民税滞納繰越分	230	254	▲24	▲9.4
固定資産税現年度分	3,801,000	3,725,000	76,000	2.0
固定資産税滞納繰越分	15,000	15,000	0	0.0
国有資産等所在市町村交付金 及び納付金	2,295	2,301	▲6	▲0.3
軽自動車税（環境性能割） 現年度分	9,000	6,000	3,000	50.0
軽自動車税（種別割） 現年度分	176,000	174,000	2,000	1.1
軽自動車税（種別割） 滞納繰越分	1,000	1,000	0	0.0
市たばこ税現年課税分	291,000	287,000	4,000	1.4
都市計画税現年度分	345,000	335,000	10,000	3.0
都市計画税滞納繰越分	1,000	1,000	0	0.0
合 計	7,550,525	7,306,555	243,970	3.3



## 地方交付税

国の地方財政計画などを基に本市の基準財政需要額及び基準財政収入額について試算した結果により、普通交付税を29億5,100万円としました。また、特別交付税については昨年同額の4億円を計上し、地方交付税は前年度比3億7,000万円の増額（+12.4%）となりました。

## 国庫支出金

国庫支出金は、菊川駅南北自由通路整備事業における国庫補助金の増や、道路台帳デジタル化事業や産業支援センターの開設準備事業に充当するデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の計上により、30億3,813万7千円、前年度比1億7,903万円の増額（+6.3%）としました。

## 県支出金

県支出金は、実施を予定している県議会議員選挙や新たに小規模保育事業所が開設することによる保育給付費の県負担分の増がある一方、企業の用地取得費及び従業員雇用への支援である地域産業立地事業費補助金の減などにより全体では、13億9,233万円、前年度比2,483万8千円の減額（▲1.8%）となりました。

## 市債

土木債は、菊川駅南北自由通路整備事業の工事開始や内水被害の軽減を図るための菊川水系流域治水対策事業の増額などにより、6億1,670万円、前年度比4億2,360万円の増額（+219.4%）となりました。

また、合併特例債は、（仮称）小笠北認定こども園園舎建設に係る実施設計業務の追加がある一方、財源とした地域振興等基金積み立てや小笠東小学校校舎耐震補強・大規模改造工事の完了などの減額があり、3億2,740万円、前年度比9億3,490万円の減額（▲74.1%）となりました。

地方交付税の代替財源となる臨時財政対策債は1億6,200万円、前年度比4億8,400万円の減額（▲74.9%）を見込んでいます。

市債全体では、12億9,180万円、前年度比8億8,360万円の減額（▲40.6%）となりました。

## 繰入金

令和3年度に借り入れた臨時財政対策債の償還元金の一部に充当するため、減債基金繰入金を776万9千円（皆増）計上しました。

収支不足分の財源として財政調整基金繰入金を3億7,963万6千円（前年度比342万円の減（▲0.9%））計上しました。

駅南北自由通路整備事業の財源として、まちづくり基金繰入金を5,095万円（前年比3,015万円の減（▲37.2%））計上しました。

繰入金全体では、4億3,835万5千円、前年度比2,881万4千円の減額（▲6.2%）となりました。

## その他

### ・地方譲与税及び各種交付金

県税の収入見込みなどを基に算出し、総額で18億6,980万1千円、前年度比1億9,160万円の増額（+11.4%）を見込んでいます。そのうち、地方消費税交付金は12億3,800万円、前年度比1億7,500万円の増額（+16.5%）を見込んでいます。また、地方特例交付金については、前年度比1,600万円の増額（+34.0%）の6,300万1千円を見込んでいます。

### ・寄附金

ふるさと納税寄附金について、駅周辺整備のためのクラウドファンディングを新たに寄附メニューに加え、令和4年度の実績を基に1,000万円減額（▲6.1%）の1億5,500万円を見込み、寄附金全体では前年度比887万2千円の減額（▲5.4%）の1億5,662万7千円を見込んでいます。

## 歳出予算の内容（目的別）

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

### 議会費

議会費は、議場や協議会室のマイク及び映像設備等の更新が完了したことにより、1億5,776万5千円、前年度比3,455万5千円の減額（▲18.0%）となりました。

### 総務費

総務費は、菊川市防災対策強靱化事業基本構想により本庁舎敷地内一帯の防災体制の強靱化を図るため、地震による本庁舎外壁の剥落を防ぐための外壁改修工事や災害対策本部棟の建設予定箇所にある本庁舎旧北館の解体工事の計上、本庁舎の庁内放送設備の更新などがある一方、地域振興等基金への積み立てが完了したことによる減額により、21億8,432万4千円、前年度比5億6,101万8千円の減額（▲20.4%）となりました。

### 民生費

民生費は、教育、保育施設等に対する保育士等処遇改善臨時特例交付金の終了などによる減額がある一方、利用者が増加している障害者福祉費の訓練等給付費における各種サービス費や障害児通所支援費における放課後等デイサービス費などの増額、プラザけやきの照明LED化の追加や一部事務組合の東遠学園組合負担金の増額などにより、58億942万7千円、前年度比2億7,607万円の増額（+5.0%）となりました。

### 衛生費

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種の関係費用、市立総合病院への繰出金などの減額がある一方、令和5年10月からのこども医療費の無償化による事業費の増額、令和4年度補正予算から計上した出産・子育て応援事業や掛川市・菊川市衛生施設組合への負担金の増額などにより、31億9,170万5千円、前年度比7,468万3千円の増額（+2.4%）となりました。

### 労働費

労働費は、勤労者住宅建設資金貸付金の減額などにより、総額では4億7,554万2千円、前年度比486万2千円の減額（▲1.0%）となりました。

### 農林水産業費

農林水産業費は、農業用機械や施設の取得における融資残高に対して補助する強い農業づくり総合支援交付金の増などによる増額がある一方、ため池耐震点検の令和4年度への前倒しや牧之原畑総特別賦課金の減額などにより、4億4,348万5千円、前年度比460万1千円の減額（▲1.0%）となりました。

## 商工費

商工費は、産業支援センター（仮称）の開設に係る事業費や火剣山キャンプ場の施設整備などによる増額がある一方、地域経済活性化対策となるプレミアム付き商品券発行事業や市内宿泊施設利用費補助金、地域産業立地事業費補助金などの減額により、2億9,999万6千円、前年度比2億2,375万7千円の減額（▲42.7%）となりました。

## 土木費

土木費は、内水被害の軽減を図る菊川流域治水対策事業、菊川駅南北自由通路整備事業におけるJRへの工事委託や社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線の増額などにより、22億9,819万6千円、前年度比6億7,700万7千円の増額（+41.8%）となりました。

## 消防費

消防費は、高規格救急自動車の更新完了や消防庁舎のLED化工事の減などによる減額がある一方、消防団堀之内分団の消防ポンプ自動車の更新、中東遠消防指令センターの指令システム更新における負担金や災害対策本部棟の建築に係る基本設計業務の計上などによる増額があり、7億9,910万9千円、前年度比4,009万3千円の増額（+5.3%）となりました。

## 教育費

教育費は、菊川公園グラウンド夜間照明のLED化、菊川運動公園野球場フェンスの改修工事、（仮称）小笠北認定こども園園舎建設に係る実施設計業務などによる増がある一方、小笠東小学校校舎耐震補強・大規模改造工事や内田小学校及び小笠北小学校のグラウンド照明のLED化の工事完了などによる減があり、26億1,631万5千円、前年度比1億2,395万4千円の減額（▲4.5%）となりました。

## 災害復旧費

古谷地区の農業用施設の復旧工事などがあり、2,111万1千円、前年度比12万7千円の減額（▲0.6%）となりました。

## 公債費

償還計画に基づいた償還額の計上により、元金及び利子が減額となり、合計で22億4,402万5千円、前年度比7,997万9千円の減額（▲3.4%）となりました。

## 歳出予算の内容（性質別）

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

### 経常的経費

160億2,320万5千円（前年度比 +4億5,097万1千円、+2.9%）

#### 人件費

新型コロナウイルスワクチン予防接種業務に従事する会計年度任用職員の任用者数の減がある一方、令和4年人事院勧告に基づく給料表の改定及び勤勉手当の支給割合の改定などにより、人件費全体では34億3,645万円、前年度比5,690万2千円の増額（+1.7%）となりました。

一般会計の一般職の職員数は375人で、前年度の当初と比較して5人増となりました。会計年度任用職員は317人で、前年度と当初比較して44人減となっています。

#### 扶助費

利用者の増が見込まれる障害者福祉費の各種サービス費、児童発達支援費や放課後等デイサービス費の増額、利用児童延べ人数の増が見込まれる保育認定施設型給付費や地域型保育給付費の増額などにより、扶助費全体では40億7,572万9千円、前年度比2億1,504万7千円の増額（+5.6%）となりました。

#### 公債費

償還計画に基づいた償還額の計上により、元金及び利子ともに減となり、合計で22億4,402万5千円、前年度比7,997万9千円の減額（▲3.4%）となりました。

#### 物件費

プレミアム付商品券発行事業の完了による減額、新型コロナウイルスワクチン予防接種における受付業務などの委託料の減がある一方、物価高騰の影響による電気使用料等の増額、本庁舎旧北館の解体工事や道路台帳をデジタル化して住民公開型GISに公開するための委託料などの増により、全体では33億9,850万1千円、前年度比2億851万8千円の増額（+6.5%）となりました。

#### 補助費等

菊川市病院事業会計への繰出金（※繰出金のうち、補助費等に係る分）や宿泊施設や飲食店の利用促進とした市内宿泊施設への補助の減額などがある一方、出産・子育て応援給付金、掛川市・菊川市衛生施設組合の負担金の増により、全体では27億374万3千円、前年度比7,592万4千円の増額（+2.9%）となりました。

## 投資的経費

24億4,616万4千円（前年度比 +3億3,816万5千円、+16.0%）

### 普通建設事業費

議場設備等の更新、文化会館アエルの大・小ホール音響設備等の改修、小学校グラウンド照明のLED化などの事業完了による減がある一方、小学校通学路などの道路災害防止対策工事、菊川駅の北側と南側をつなぐ駅南北自由通路整備事業、本庁舎敷地内一帯の防災機能を高めるため堀之内体育館と災害対策本部棟の一体的整備事業や本庁舎外壁改修、菊川運動公園の防護フェンス改修工事、プラザけやきの照明LED化による増額などにより、24億2,440万1千円、前年度比3億3,829万5千円の増額（+16.2%）となりました。

### 災害復旧費

古谷地区の農道整備に係る実施設計業務や牛渕地区、富田地区の被災した道路の実設計画や復旧工事を計上し、2,176万3千円、前年度比13万円の減額（▲0.6%）となりました。

## その他

21億163万1千円（前年度比 ▲7億5,413万6千円、▲26.4%）

### 積立金

積立金は、菊川市地域振興等基金への積み立ての完了により、13万3千円、前年度比6億9,997万2千円の減額（▲100.0%）となりました。

### 投資及び出資金・貸付金

病院事業会計への繰出金（※繰出金のうち、投資及び出資金・貸付金に係る分）の増、下水道事業会計への繰出金（※繰出金のうち、投資及び出資金・貸付金に係る分）の減などにより、7億6,786万円、前年度比6,473万3千円の減額（▲7.8%）となりました。

### 繰出金

介護保険特別会計繰出金は、高齢者人口の増加による増額、国民健康保険特別会計繰出金は、保険基盤安定分や出産育児一時金などの増額により増額、後期高齢者医療特別会計繰出金は療養給付費などの増額による増額などを計上し、全体で13億363万8千円、前年度比1,056万9千円の増額（+0.8%）となりました。

## 4 特別会計・公営企業会計の概要

### 特別会計の概要

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

#### 国民健康保険特別会計

被保険者数の減少などを見込み、44億2,276万4千円、前年度比2,887万3千円の減額（▲0.6%）となりました。

#### 後期高齢者医療特別会計

被保険者数の増加に伴い、5億6,627万5千円、前年度比2,436万円の増額（+4.5%）となりました。

#### 介護保険特別会計

高齢者人口の増加を見込み、37億9,686万3千円、前年度比3,282万7千円の増額（+0.9%）となりました。

#### 土地取得特別会計

土地開発基金の利子について、1千円、前年度と同額（±0%）となりました。

### 公営企業会計の概要

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

#### 病院事業会計

医療器械器具等購入費の減などにより、収益的支出と資本的支出を合わせて67億5,591万3千円、前年度比7,616万3千円の減額（▲1.1%）となりました。

#### 水道事業会計

管路耐震化・更新計画の見直し業務委託や老朽管更新事業の継続実施の増などにより、収益的支出と資本的支出を合わせて18億6,880万9千円、前年度比2,520万1千円の減額（▲1.3%）となりました。

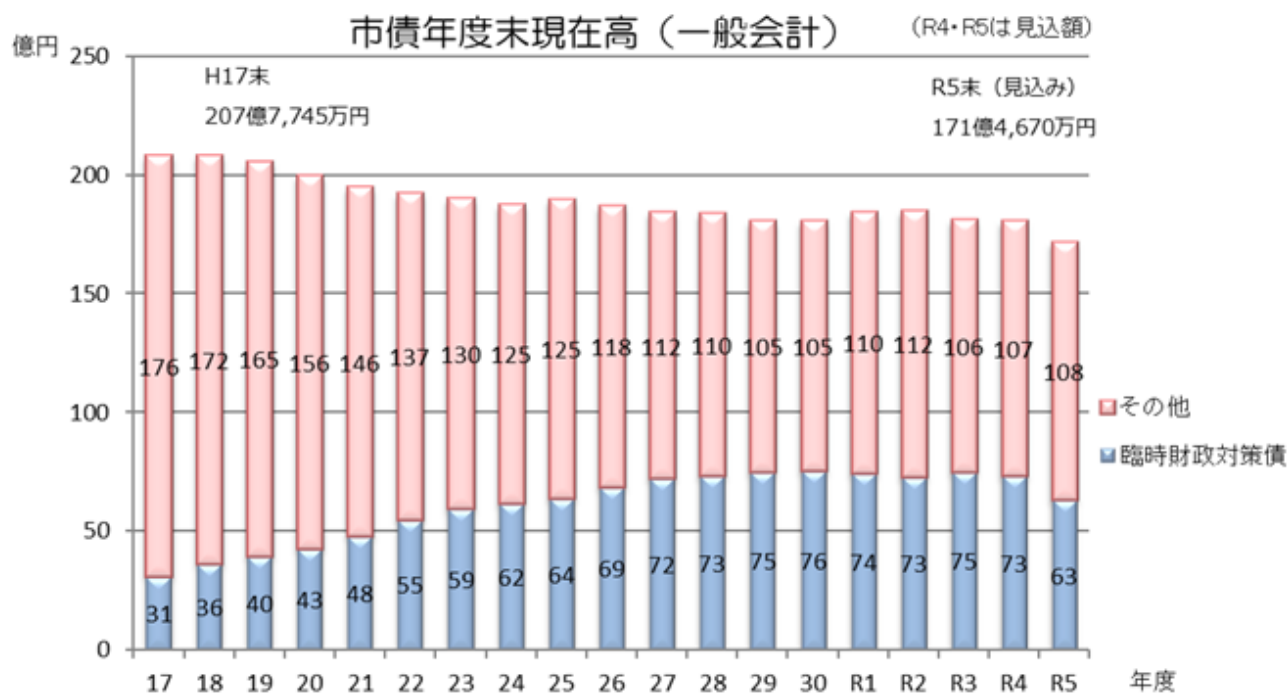
#### 下水道事業会計

管路建設改良費及び処理場建設改良費における工事請負費の増などにより、収益的支出と資本的支出を合わせて15億4,302万6千円、前年度比2億8,750万円の増額（+22.9%）となりました。

## 5 市債・基金の状況

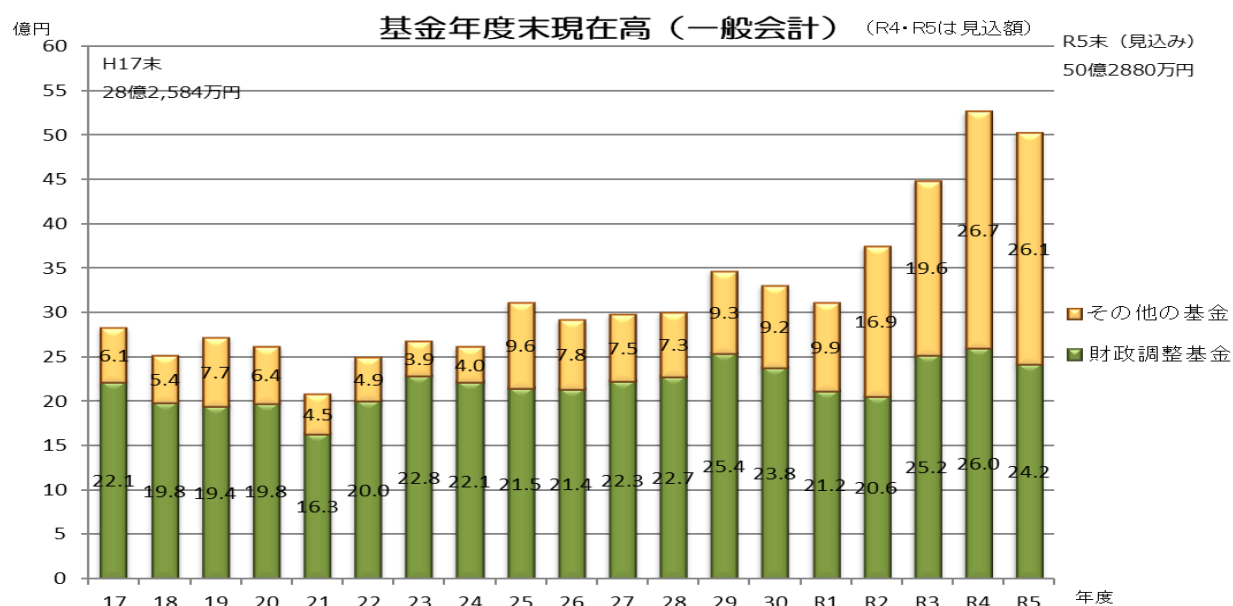
### 市債残高の推移

合併当時、一般会計の市債残高は約207億8千万円(旧消防組合と旧衛生施設組合の償還分含む)ありましたが、各年度の借入額が返済額よりも上回らないよう努めてきた結果、令和5年度末には約171億4670万円となる見込みです。そのうち約63億9,880万円は、国から後年度に全額交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債です。なお、令和5年度予算においても新規借入は償還元金額を下回る額に抑えており、令和5年度末の市債残高は、令和4年度と比較し減額となる見込みです。



### 基金残高の推移

一番大きな割合を占める財政調整基金については、災害の発生により多額の支出が必要となるなどの不測の事態に備えて、一定額の確保に努めています。







令和5年2月

菊川市役所 企画財政部 財政課財政係

〒439-8650 静岡県菊川市堀之内61番地

(TEL)0537-35-0922 (FAX)0537-35-2112

E-mail: [zaisei@city.kikugawa.shizuoka.jp](mailto:zaisei@city.kikugawa.shizuoka.jp)

ホームページ: <http://www.city.kikugawa.shizuoka.jp/>

